

社会福祉法人 たすけあいゆい
令和 3 年度事業報告

目次

I	運営方針と成果	2～6
II	令和3年度組織図	7
III	令和3年度部門別組織図	8～10
IV	高齢者まちづくり部門事業報告	
	・ 陸地域ケアプラザ居宅介護支援センター	11
	・ 居宅介護支援センター陽だまり	12
	・ 陸地域ケアプラザ地域包括支援センター	13
	・ デイサービスさくら	14
	・ デイサービス陽だまり	15
	・ デイサービスわかば	16
	・ たすけあいゆいわかば	17
	・ ゆい訪問看護ステーション	18
	・ 陸地域ケアプラザ地域活動交流・生活体制整備	19
V	障害児・者部門事業報告	
	・ 就労継続支援B型 夢心	20
	・ 就労継続支援B型 えくぼ	21
	・ 障害者共同生活援助 ハイムくるみ	22
	・ 地域活動支援センターソーシャルクラブハウスときわ	23
	・ たすけあいゆい相談支援センター	24
	・ 児童発達支援さくらんぼ	25
VI	子ども家庭・まちづくり部門 事業計画	
	・ 児童家庭支援センター むつみの木	26
	・ 児童家庭支援センター ゆいの木	27
	・ 児童家庭支援センター さくらの木	28
	・ 睦母子生活支援施設	29
	・ 企業主導型、横浜市乳幼児一時預かりつくしんぼ	30
	・ ゆいひなた塾	31

社会福祉法人 たすけあいゆい 令和3年度 事業報告（案）

I 運営方針と成果

1 総括

新型コロナウイルスの影響を大きく受けながらも、法人一丸となってそれぞれの職員が自ら考え行動し、職員、利用者の感染予防に努めた。その結果、事業への影響を最小限に抑えることができ、クラスターの発生も無く事業運営ができた。職員ひとり一人の日々の努力の賜物である。同居家族からの家庭内感染により、自宅待機を余儀なくされた職員の多く、各事業所でサービスの提供方法などを見直し、利用者、職員に不利益の無いよう、それぞれの専門性を生かして事業の継続に努めた。

理事、監事の改選期を迎え、理事6名、監事2名が重任した。

法人監査を受け、口頭指導のみで大きな指導は特になかった。

2 法人全体の経営体質の強化

・新型コロナウイルス感染防止対策の継続について

産業医、ゆい訪問看護ステーションの看護師の全面協力の元、令和2年6月から9月にかけて職員を対象とした新型コロナワクチン接種を法人内で接種できる体制を整え、希望する職員全員に1回目、2回目の接種をすることができた。新型コロナウイルス感染防止対策を継続し、事業運営が継続できるように努めた。職員の感染防止対策の一環として民間検査会社へ委託しPCR検査の実施や自治体で進めているワクチン接種の状況に合わせて速やかに接種できるよう事業運営などを必要に応じて調整し、感染防止対策を優先した。

・ICTの導入について

高齢部門で導入を検討しているICTソフトの検証を進めたが、各事業所の特色に合うソフトの導入には至らなかった。事業所間の情報の共有方法の見直しを図るため、既存の文書管理サーバーを用いたやり取りを推進し、管理職の事務業務量の負担を軽減した。また、管理職がテレワークできるようノートパソコンを購入し、テレワーク時にも安心して通信できるよう、セキュリティの設定などに配慮した。管理者の携帯電話をスマートフォンに変更し、ラインワークスを導入したことで、事業所間の連絡調整などの時間が大幅に削減できた。特にコロナ患者の発生状況等は直ちに情報共有ができたため、感染拡大防止の手だてに着手することができた。

・有給休暇取得の推進

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律の成立に伴い、就業規則を改定し、年次有給休暇10日以上の職員に対し、そのうち5日間は当該年度内に消化できるよう、不足分の人材を各部門の事業所間で補いあえるよう取り組んだ。

3 部門別事業報告

高齢者・まちづくり部門

総括：今年度も新型コロナウイルス感染防止に重点を置き、発生状況等を各事業所間との連携、部門会議で情報共有を実施し、各事業所のノウハウ等を共有しながら事業を運営した。介護保険事業所への無料 PCR 検査システム（横浜市と日本財団共同事業）を各事業所にて活用し、二週間に一度の頻度で一年を通し検査を実施した。

令和 4 年度も事業所間、他部門との情報共有や感染対策の徹底を継続しながら、感染拡大を防ぐよう法人全体で取り組む。

令和 4 年 3 月末にてデイサービスわかば閉所に伴い、通所利用者の担当ケアマネージャーと連携をとり、ご希望のある方はデイサービスさくら、陽だまりを利用できるよう各デイサービスで連携した。職員（介護職員 2 名、看護職員 4 名）の雇用を確保するため、面談を実施し希望先の事業所へ無事異動した。

重点項目に対する達成状況

目標 1：高齢部門事業所間の連携の強化を行う。（新規利用者の獲得、スタッフの連携機能訓練の研修等の実施）

達成状況：毎月部門会議を開き、各事業所の新規利用者数及び現況報告をおこない、事業間の連携や事例困難ケースの対応等の情報共有を図った。

目標 2：睦ケアプラザを中心とし、地域の情報共有を行い地域との繋がりを図る。

達成状況：一部達成 部門会議では地域の課題や社会資源の情報共有を行った。地域の高齢者サロン（いっぷく処）で行った七夕のイベントにわかばの利用者が参加した。認知症カフェはディわかばでの開催には至らなかったが、陽だまりが行っているオレンジサロンのチラシをケアプラザに配架し、来館者に情報提供をした。

目標 3：介護ソフトを統一することにより、事業所間でデータ連携のシステムを構築し作業の効率化を図る。

達成状況：一年間の試行期間を経て、新しいソフト導入に向け各事業所が取り組んだが、一部事業所での見られないことや、操作性等が各事業所でなかなか馴染めない等の事案により、新しいソフトの導入は見送りとした。又、法人の文書管理サーバーを活用し、今後部門間のデータの共有等を積極的に進めていくこととした。

目標 4：コロナウイルス感染防止対策を徹底し、安全に事業運営を継続する。

達成状況：一部達成 一年を通し、新型コロナウイルスの感染防止対策の徹底を全事業所にておこない、日本財団の無料 PCR 検査を毎月実施し、感染拡大を未然に防ぐことに努めた。又、事業所にて、陽性者及び濃厚接触者が出た場合においても、早期に対応をおこない、利用者、職員、職員家族の自宅待機や検査の実施、関係機関との連絡、事業所及び事務所への光触媒での消毒等をおこない、感染拡大を防ぐことに努めた。

障害児・者部門

総括：前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら事業運営を継続した。事業所内の日々の清掃、消毒、換気、職員の週1～隔週1回のPCR検査実施で、家庭内感染を除き、利用者、職員の感染拡大には至らず、休所する事業所はなかった。部門会議での発生状況の情報交換、ラインワークスでの連絡も大いに役立った。

今年度も、換気を行いながら、間隔をあけて着席し、安全に部門会議を行った。部門会議の役割は大きく、条例等改正に伴う今後の方向性検討や、事業所の問題解決、情報や意見の交換、支援方法・事例検討などができる相談の場ともなった。就労継続支援B型夢心の契約社員1名の退職に伴い、内部監査室を立ち上げ、事業所職員、利用者のヒヤリングを行うとともに、業務改善命令を出し、職員全員で風通しの良い職場づくり、業務の見直しを次年度にわたり行っていくこととなった。

就労継続支援B型事業所は、法人内事業所からの清掃作業の継続依頼で作業収入を得ることができた。また、就労継続支援B型2事業所（夢心、えくぼ）で作業を連携して行い、ソーシャルクラブハウスとときに内職作業を依頼するなど、事業所の特色を生かした連携ができ、作業収入アップにつながった。次年度も、新型コロナウイルス感染防止、職員の資質向上のための研修、職員採用など、部門内で協力し取り組んでいく。

重点項目に対する達成状況

目標1：新型コロナウイルス感染対策を継続し、利用者、職員が安心、安全に過ごせるようにする。

達成状況：事業所内の清掃、消毒、換気は日常的に実施している。利用者については、少しずつ意識が薄れていると感じる時があるので、手洗い、手指の消毒、休日の過ごし方など声をかけるようにした。

目標2：月1回の部門会議での情報共有、事例検討、合同での内部研修の企画・実施などの協力体制を強化し、人材育成やそれぞれの円滑な事業運営、サービス向上につなげる。

達成状況：総括で述べたように、有意義な会議となったが、合同での研修は、コロナ感染のリスクもあり、実施することはできなかった。感染状況を見ながら、次年度も継続して検討していく。

目標3：地域とのつながりや地域貢献も踏まえ、他部門との情報共有、連携を深める。

達成状況：地域の行事が中止となったため、地域へのつながりづくりは進まなかった。他部門（高齢者まちづくり部門、子ども家庭まちづくり部門）とはコロナ感染予防のための情報共有を行い、複数部門のサービスを利用している利用者の感染予防に努め、クラスター発生の発生には至らなかった。

目標 4：管理者・職員の有給休暇取得促進継続に伴い、職員の交流など部門間で協力し、体制を整える。

達成状況：各事業所内で調整ができ、管理者、職員とも5日間以上取得することができた。次年度も、部門で協力していく体制を継続する。

子ども家庭・まちづくり部門

総括：職員の体調不良等により、各事業所の職員シフトが予定通りにならず、欠員を埋めあう期間が生じたが、部門間の連携を深めることができた。新型コロナウィルス予防ワクチンの3回目を希望する職員はほぼ接種を終えることができた。児童にコロナ陽性患者が発生した事業所があったが、感染拡大防止を徹底したため、クラスターには至らなかった。

重点項目に対する達成状況

目標 1：子どもの意見を聞き、子ども中心の支援を目指す。また家族にも目をむけ全体としての支援に繋げていく。

達成状況：新型コロナ感染予防の対策を強化して取り組んだ。感染症リスクを抑えるため、色々な制約がある中で密にならないような工夫や形を変えた設定での取り組みを実施した。密の防止のためプログラムの参加人数を減らし、会食を避けてお弁当の配食に変更する等でコロナ渦でも、できる限り感染リスクを抑えた形で支援方法に工夫をこらし、子どもとその保護者の満足度を高められるよう努めた。

目標 2：様々な支援を必要とする子ども達の居場所となるべく地域に根差した取り組みを行っていく。

達成状況：子どもの貧困対策事業を拡充した。寄り添い型生活支援事業 ゆいひなた塾では、安心できる居場所を提供し、学習・生活支援を受けながら、高校進学を目指すなど将来に向けて前向きに取り組めるよう支援した。また地域貢献事業として、こどもとみんなの居場所「てのひら食堂」「子ども食堂」に協力し、運営に参画し地域のボランティア団体や近隣の社会福祉施設と連携し、地域の子どもや保護者への食事支援、学習支援、レク支援等を実施した。

目標 3：睦母子生活支援施設と3つの児童家庭センター（むつみの木、ゆいの木、さくらの木）が利用者の安心安全な生活を守れるよう徹底した衛生管理と新型コロナウィルス感染予防に努めていく。

達成状況：各事業所で感染拡大防止のための物品の消毒、空間の消毒ができる備品の整備を実施した。職員の消毒作業にかかる時間の軽減につながり、支援に当る時間の確保につながった。職員と利用者の不安感の軽減に努めた。

目標 4：心理士、社会福祉士、保育士等各職種の専門性を活かし、相互の連携を深め、人材育成に取り組んでいく。

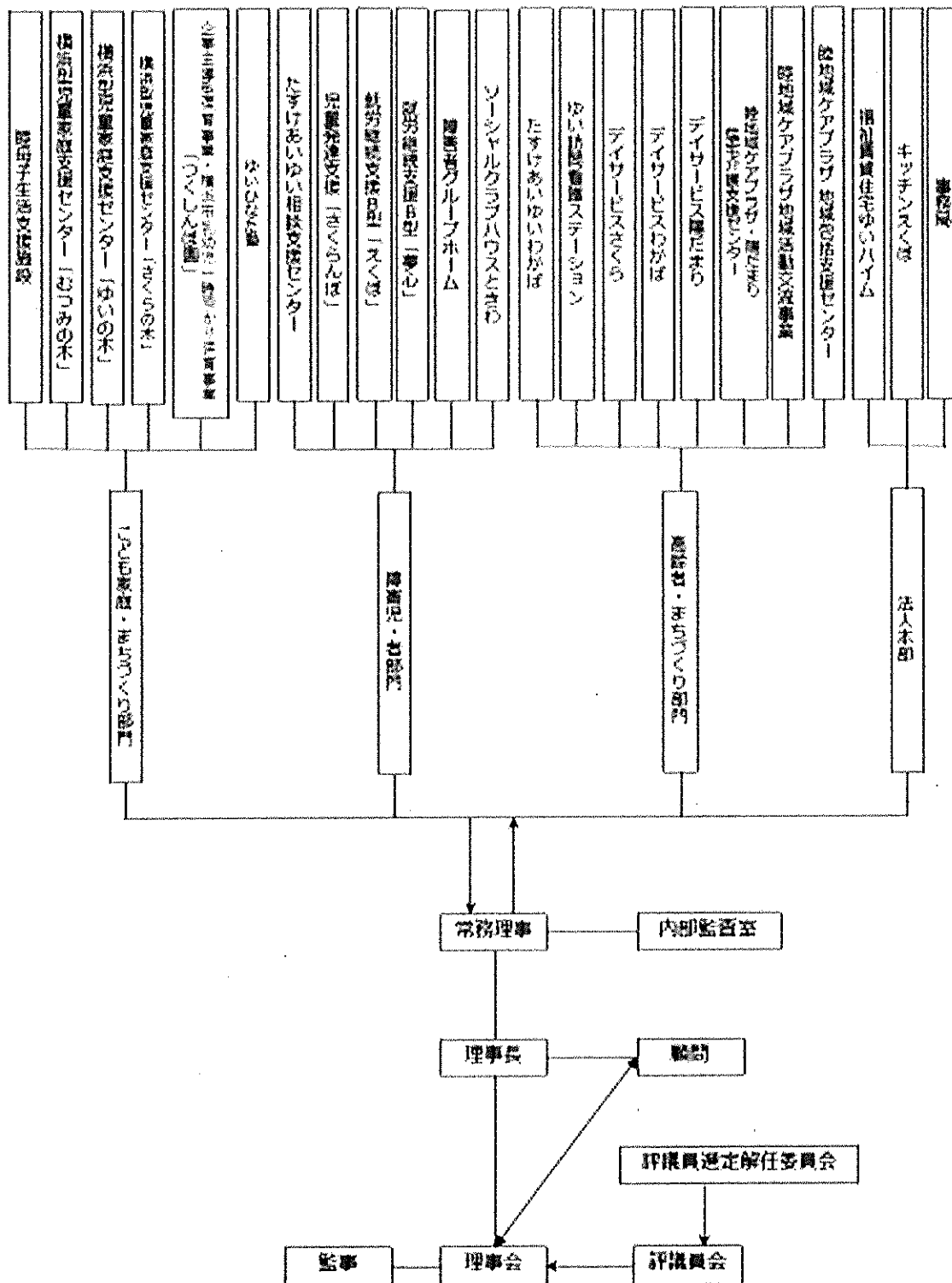
達成状況：感染リスクを抑え、社会福祉士・保育士・公認心理士過程の学生の実習を受け入れるため、実習の前に体調管理やPCR検査を含む健診を実施した。各施設

では児童福祉に関わる職員として専門性を高める研修を感染対策に取り組みながら実施した。

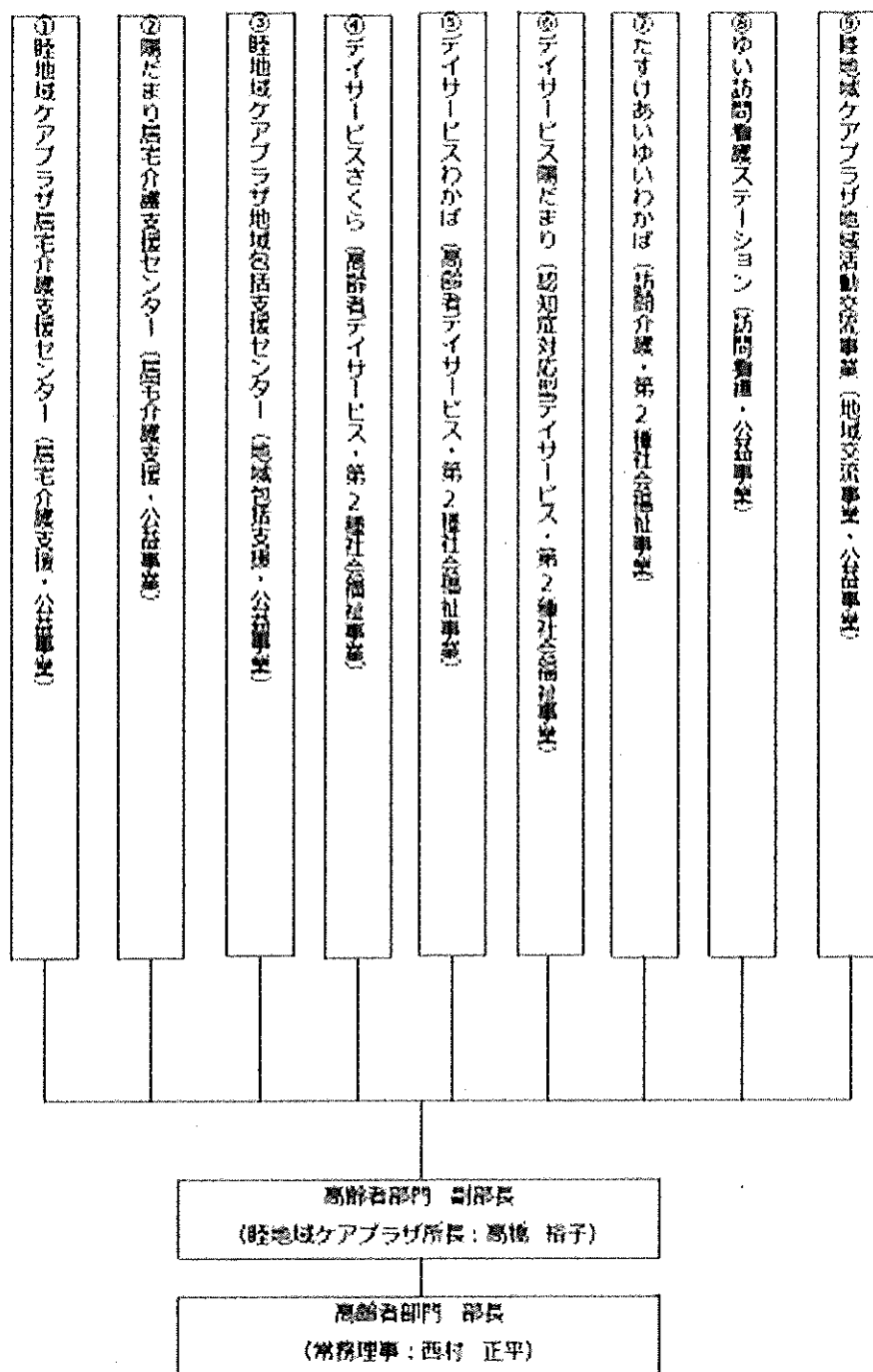
目 標 5：管理者、職員の有給休暇取得促進継続に伴い、部門間で協力し体制を整える。

達成状況：部門間で協力し、シフトの調整などを行い、有給休暇取得の取得ができ、各事業の理解も深めることができた。

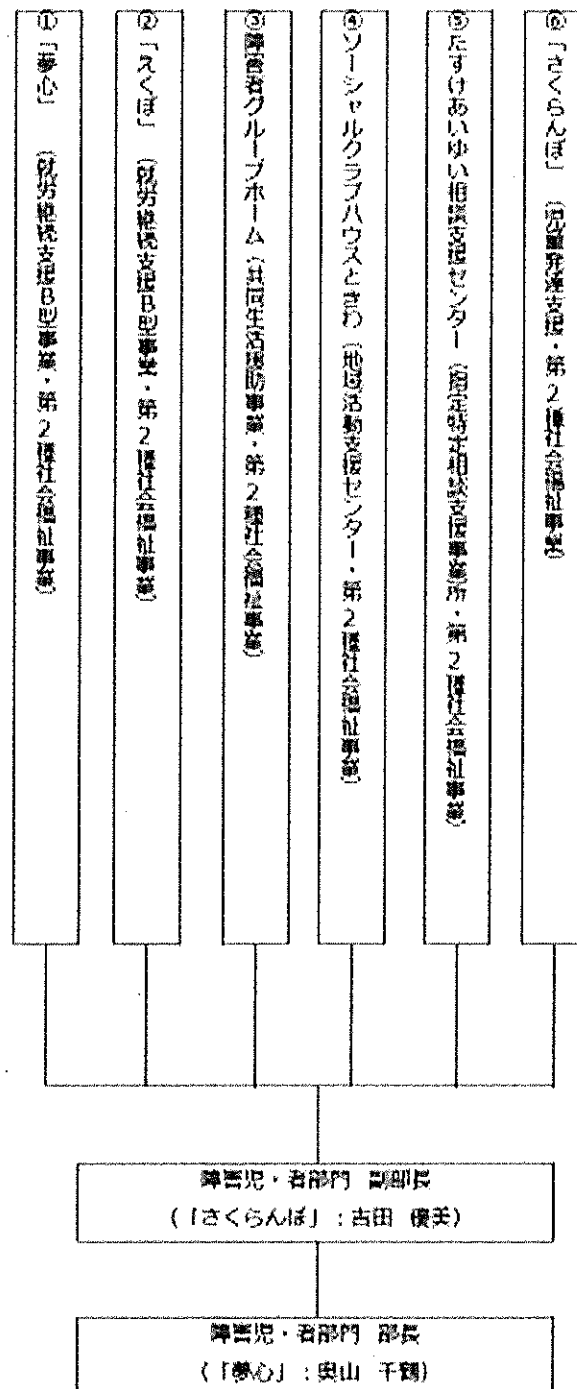
令和3年度組織図



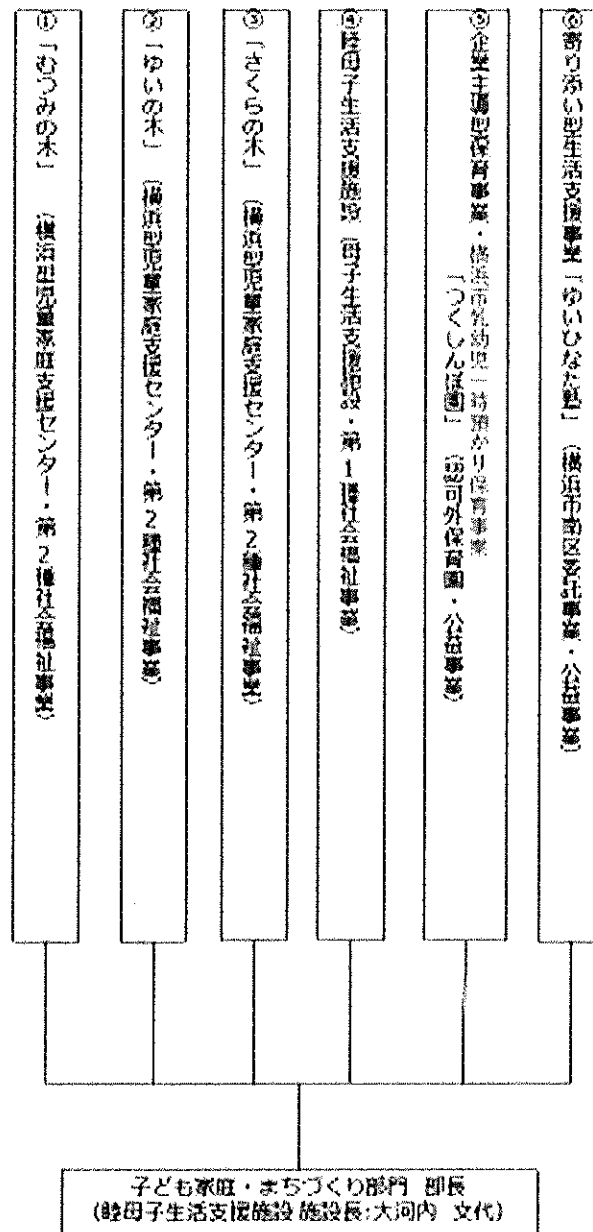
高齢者・まちづくり部門組織図



障害児・者部門組織図



子ども家庭・まちづくり部門組織図



令和3年度事業報告書	事業所名	陸地域ケアプラザ居宅介護支援センター	管理者氏名	石川 敏広
①サービスの種類	居宅介護支援・公益事業			
②総括	令和3年度は職員の異動はなく、特定事業所加算(Ⅲ)を維持することができています。 前年度から続く、コロナウイルスの猛威は変わらず。訪問する時はマスク着用と手指消毒を徹底、利用者及びご家族にもマスクをしていただくようお願いしている。訪問時間はできる限り短く、本人・家族の希望があれば電話での聞き取り対応。週1回ミーティングは継続。部署内で情報共有を行い、倫理・プライバシー保護・法令順守などの研修を部署内で実施。対面しての研修はほとんどなく、ZOOMでの研修が主になっている。ノートパソコンとWi-Fi環境があり、参加に困ることは現在はない。令和4年4月に管理者が包括へ異動になるため、利用者の引継ぎなど対応を行っています。			
③重点目標・事業に対する達成状況と評価	①積極的に利用者を受け入れ、各ケアマネジャーの担当利用者数を上限に近づける。(要介護認定者100名を目指す) (評価)目標に向けて、新規受け入れを積極的に推し進めている。人数として令和2年度と同じく15名を受け入れています。 令和3年11月には介護95名となったが、それ以降は減少が続いた。令和4年3月時点で介護78名、予防16名の給付管理を行っている。 達成状況:未達成 ②特定加算事業所(Ⅲ)の算定継続。質の高いケアマネジメントを提供する。 個々が積極的に研修・事例検討会(オンライン含む)に参加し、自己研鑽に励む。その内容を部署内で発表し研修を行う。 (評価)年度内の特定事業所加算の継続行えている。事業所内の研修や他事業所を交えた事例検討会も年2回開催。 対面形式の研修とZOOMの研修のどちらも前年度より多く開催されるようになり、参加するようにミーティングで予定を調整しています。研修後も部署内で内容が共有できるように研修参加者に発表をしてもらっている。 困難事例についても部署内で相談、包括支援センターに意見を求めて対応を行っています。 達成状況:一部達成(包括とのミーティングが令和3年度行えていなかった) ③医療・介護の連携、民生児童委員や地域の方達と顔の見える関係作りに努め、社会資源の把握にも努める。 他部門とも連携し、地域ケアプラザの居宅介護部門としての役割を果たす。 (評価)コロナ感染予防のため、地域ケア会議の開催が1回。最小限の人数で執り行われ参加することができなかった。 月に1回行われるドクターサロンにてケアプラザ担当医、民生委員の参加者、他事業所のケアマネジャーと顔を合わせて話をする機会が持っている。現在も継続中。情報共有には対象者の承諾を得た上で行っている。 達成状況:一部達成			
④新型コロナウイルス対策	前年度と同じく、常時マスクの着用。手指消毒の徹底と手洗い・うがいを行っている。月に1回PCR検査を実施、全て陰性。 訪問も本人・家族と相談し、できる限り短時間で対応。もしくは電話での聞き取りなどで対応し感染予防に努めている。 研修についてもZOOMをメインに参加している。できる限り対面は避けるようにしている。 職場についても、会議や話し合いで使った部屋は使用後に消毒と換気を行う。また、電話やデスクも消毒を1日1回実施しています。			

令和3年度事業報告書	事業所名	居宅介護支援センター陽だまり	管理者氏名	西村 正平
①サービスの種類	居宅介護支援センター陽だまり			
②総括	昨年3月時より、利用者2名増となる。新型コロナウイルス感染症対策をおこないながら、各事業所との連携を図り感染拡大に努めた。法人内グループホーム利用者の介護保険移行者の受け入れを積極的におこない、グループホームとの連携を密にし、サービス導入へとスムーズに移行をおこなうことが出来た。今後も介護保険移行時等必要な事業所との連携を図り、積極的に受け入れを実施していく。 又、認知症デイサービス陽だまりで実施している認知症カフェの実施に伴い、近隣地域ケアプラザや磯子区役所との連携も継続して実施していき、地域との連携を果していく。			
③重点目標・事業に対する達成状況と評価	①デイサービス陽だまりと連携し認知症の方が居宅において安心して家族と過ごしていける環境づくりに努める。 達成状況: 利用者の認知症ケアにおいて、在宅生活継続のための環境づくり及び家族、入所先施設との関係づくりに努めた。又、定期的に実施している認知症カフェにて、利用者家族への参加を促し、介護相談等にも対応し利用者家族との関係づくりに努めた。 ②認知症カフェを共同でおこない、地域の方々との交流を深め新規利用者の獲得を目指す。 一部達成: 新型コロナウイルス感染症対策のため、計画通りの日程での開催が出来なかったが、人数制限や時間短縮にて感染対策をおこないながら、毎回10名程度の利用者、家族、近隣住民の方々との面談が出来新規利用者獲得には繋がらないケースでも、地域の方々との親交が深められる場の提供に繋がっており今後も継続することにより、地域での認知症ケアの中心的役割を果たしていく。 ③同一敷地内高齢者住宅ヒラソル磯子の住民の方々に認知症カフェボランティアを依頼し、今まで以上の関係づくりを意識し、介護相談等にも積極的に行う。 達成状況: ヒラソル磯子住民の方及び担当民生委員の方が毎回オレンジサロン(認知症カフェ)へ参加され利用者や職員との交流を図り、顔馴染の関係づくりを継続できた。又、ヒラソル磯子住民の方々の高齢化も進んでおり、各住民の方々への声掛けを継続し、参加を促していく。			
④新型コロナウイルス対策	新型コロナウイルス対応状況チェックリストを活用し、日々の感染症対策を実施。 感染拡大時には、横浜市の指示により、モニタリング、定期訪問等の電話での対応、事業所間との担当者会議の照会等対面を避けて対応した。又、職員は毎朝の検温の実施、マスク着用、手指消毒、手洗い、事業所での換気の徹底、感染リスクが高い箇所の消毒を毎日継続して実施した。訪問先利用者へ検温の協力を頂き非接触型体温で検温を実施した。契約利用者への定期的なマスクを配布した。 利用者の体調不良時等各サービス機関との連絡及び緊急時対応を継続していくことで、感染リスクの軽減に努めたい。			

令和3年度事業報告書	事業所名	陸地域ケアプラザ地域包括支援センター	管理者氏名	高橋 裕子
①サービスの種類	公益事業・社会福祉事業 居宅介護予防支援			
②総括	コロナ禍でこもりがちになり身体的、精神的に不安定になった高齢者の介護保険認定申請の相談が増加傾向にあり、社会資源の情報提供も含め対応した。認知症や虐待ケースに関して区、ケアマネとの連携を行い継続して支援を行っている。主任ケアマネが欠員のため、他職種がフォローしケアマネ連絡会やドクターサロンの企画運営をおこなった。次年度は安定した人員配置を行い業務の遂行が望まれている。地域ケア会議で検討した内容をさらに深め、具体的な地域支援につなげていけるよう取り組んでいく必要がある。			
③重点目標・事業に対する達成状況と評価	①地域住民・店舗・金融機関等関係機関と連携を図り課題を共有し課題解決に向けた自主事業を実施する。コロナ禍で昨年度できなかった地域ケア会議や60歳前後の地域住民を対象に早いうちから福祉・保健や地域活動に興味を持って頂けるような連続講座を開催予定。 5職種会議を行い、地域の情報の共有化を図る。 →地域ケア会議は高齢者住宅の生活援助員にも参加していただき、独居高齢者の見守りについて協議をおこなった。連続講座の開催には至らなかったが、介護予防の講座を公園で実施し担い手育成につながる事業を開催した。 5職種会議は不定期であったが、事業報告や地域の情報共有を行った。 達成状況:未達成 ②毎日のミーティングに加え、ケース会議や自主事業や各職種分科会での情報共有を密に行う(週1回程度) 居宅との会議も月に1回程度は行い、連携体制を強化し困難ケースや地域の情報の共有化を図る。 →随時、報告しあい共有に努めた。主任ケアマネが欠員のため区役所との連携も深めケース対応を行った。 毎月居宅との会議開催には至らなかったが、ケースの相談は適宜行い事業所の状況等(特にコロナ感染)情報共有をおこなった。 達成状況:未達成 ③適切な予防ケアマネジメントを行い、自主事業を含めた公正中立なサービス提供、受託利用者数の安定を図る。 →予防ケアマネジメントに当たっては、数か所をハートページやパンフレットを提示し、利用者、家族に選択していただき一定の事業者には偏ることのないよう調整した。月平均210件の給付管理を行っており受託は50件に留まっている。 主マネが3月で退職して以降欠員のため、受託数を増やすことは困難な状況になっている。 達成状況:未達成			
④新型コロナウイルス対策	毎朝、出勤時に検温、記録を行う。朝ミーティング後は消毒を行い常時、換気に努めた。 来所相談時には、アクリル板で仕切りを行う。使用したスリッパの消毒も行う。 なるべく短時間の滞在をこころがけ大人数の担当者会議や事業は避け書面でのやり取りとする。 事業者よりコロナの感染に関する情報が発信された場合、プラザ内で共有するとともに法人本部にも情報提供を行い職員が関連していた場合、報告しPCR検査を受ける。月に一度職員全員がPCR検査を行い陰性を確認した。			

令和3年度事業報告書	事業所名	デイサービスさくら	管理者氏名	西 美千代
①サービスの種類	通所介護・通所型サービス(総合事業)			
② 総括	主要事業の一つとして、コロナウィルス感染症対策の強化を掲げ、利用者と家族が安心して利用できるデイサービスを 目指した。ご家族の身体的・精神的負担の軽減を図るためにも、利用者が「利用したい」と思えるデイサービスを引き続き 目指し、今後に繋げていきたい。新規ご利用者様の定着は安定しており、利用を増回される方も多くなった。 コロナ禍において、令和2年、3年の売り上げがやや低かった理由の一つに、ショートステイ先でクラスターが発生してしまい 施設内に一定期間隔離された利用者が多かったことも原因の一つであった。 地域の方々にデイサービスを知って頂くためのイベントや、ご家族との茶話会等も企画していたが感染症リスクの軽減を優先 したため、開催は実現できなかった。			
③ 重点目標・事業に対する達成状況と評価	①運営について ご利用者様のニーズに添ったサービスを提供するために、しっかりとした接遇がご利用者様との間に信頼関係を築くため重 要要素と考え、その基本となる話す内容や言葉遣いの他、表情や身だしなみにも気を付けて、利用者様に接し安心・安全な 介護の提供に努めた。 ②人材確保について コロナウィルス感染拡大をうけ、利用人数の減少傾向がみられるため、職員採用については見送った。 ③人材育成について 今後の感染状況を見極め、スタッフには外部研修に参加し技術、接遇を身につけ今まで以上に安心・安全なサービスを提供 するとともに、経営安定のため、新規利用者確保に努め稼働率の安定を図る。 ④稼働状況について 月平均延べ利用人数650名を目標としていたが、コロナによる影響で結果としては612人程度となった。 ⑤新型コロナ発生状況について 同居家族から感染した職員はいしたが、さくらスタッフ間での感染拡大はなかった。今後も感染防止対策に力を入れていく。 ⑥職員の定着について 常勤職員2名が中心となり技術と経験を生かして人材育成に当り、パート相談員、スタッフをまとめている。 パートの介護スタッフも定着しているためご利用者様も安心して利用されている様子であった。コロナの感染拡大の状況を見 ながら積極的に外部研修を受講し専門性を高めたい。 感染拡大予防のため、地域のボランティアの受け入れを見送ったが、来年度は状況をみて再開を検討したい。			
④ 新型コロナ対策	感染拡大防止のためのマスク、アルコール消毒、検温、パーティション等による飛沫対策を実施した。 ご利用者様が利用されるショートステイ先の感染症発生状況の情報収集をと共有を行い、感染拡大防止に活かす。 利用日の朝、お迎え時間を知らせる電話で、ご利用者様の健康状態をあらかじめ確認し、感染リスクの軽減に努めた。 地域や近隣介護施設等のコロナウィルス感染に関する情報は、感染防止のために共有した。			

令和3年度事業報告書	事業所名	デイサービス陽だまり	管理者氏名	西村 正平
①サービスの種類	(予防)認知症対応型通所介護			
②総括	令和二年度の新型コロナウイルス感染症による利用者数の大幅減少に比べ、令和三年度は、昨年度のような利用者数の減少も抑え、昨年度に比べ700万円程の収入増となった。一か月利用人数平均30人程度の増加となる。 令和三年度も新型コロナウイルス感染症対策の徹底をおこないながらの運営となり、陽だまり独自のプログラムである商店街への買物や近隣の公園に出掛ける歩行訓練のための外出も日数の減少、人数の制限の中、実施をおこなった。又、新規利用者として、法人内グループホーム利用者やその他、医療依存度の高い利用者も増加しており、事例困難ケース対応も含め、関係機関との連携をおこないながら対応を継続していく。			
③重点目標・事業に対する達成状況と評価	①日常生活リハビリや機能訓練の為の外出を通じ、プログラムをスタッフと利用者がともにおこないながら日々の生活の気分転換や楽しみを増えることにより、笑顔が増え自宅での生活の活性化に努める。 達成状況：日常生活リハビリや機能訓練の為の外出を一年を通じて実施し、本人の出来ることを共に行いながら役割を担う達成感を感じてもらうことに努めた。又、機能訓練の外出の際には、下肢筋力の維持や、季節を感じながら公園での気分転換を図り、外出する楽しさを感じてもらうことに努めた。 ②一日平均利用人数10名以上を最低基準とし、事業運営の安定を図る(一か月利用人数270人、介護保険収入300万) 達成状況：一部達成。一日平均利用人数約9人、介護保険収入一か月平均306万 令和4年1月より平均人数及び収入共に達成しており、継続していく。 ③利用者とのコミュニケーションに重点をおき、利用者が一日を通じ、自宅で過ごしているような穏やかに落ち着いて過ごして頂く。定期的におこなうケース会議を通じ、個別対応に対しての援助方法を職員全員が共有化を図り、職員の認知症ケアの向上を目指す。 達成状況：毎月実施する職員会議及びケース会議にて、認知症ケアの研修及び個別対応に対しての共有化を図った。 ④認知症ケア学会認定事業所として認定を受けたことを地域及び関係機関へアピールをおこなっていくことにより地域の中で認知症ケアの中心的役割を担っていく。 達成状況：磯子地域ケアプラザ及び磯子区役所が中心となり、認知症カフェの周知及び会合を定期的実施した。オンラインでの情報交換会等を通じ、認知症デイでおこなう認知症カフェの重要性や認定事業所としての役割を地域向けに情報発信をした。			
④新型コロナウイルス対策	朝のお迎え時に、送迎車両乗車前の検温及びご家族からの体調等の聞き取りを実施した。職員出勤時の検温・施設での定期的な換気、消毒の実施・職員、利用者のマスク着用の徹底、手洗い、アルコール消毒の徹底・施設内及び送迎車両の定期的なアルコール消毒の徹底・ご家族への感染症予防の周知・日本財団が実施している無料PCR検査の隔週で全職員への検査実施緊急用のPCR検査、抗原検査キットを備蓄し、職員及び職員家族の体調不良時にも速やかに検査が出来ることで職員が安心して勤務できる環境づくりに努めた。又、利用者の陽性者発生時には、横浜市補助金を活用し、業者による施設内消毒及び光触媒での抗菌コートの施工を実施した。			

令和3年度事業報告書	事業所名	たすけあいゆい デイサービスわかば	管理者氏名	布川 和宏
①サービスの種類	地域密着型通所介護/横浜市通所介護相当サービス			
②総括	・平成31年4月に中里から堀ノ内町に移転しリニューアルオープンをしたが、令和4年3月31日を以って閉所となった。コロナ禍の影響や同業施設の過多等により、当初の見込み通りの運営が行えず、収支の安定化を図ることが出来なかった。在籍してご利用者は、担当のケアマネジャー経由で近隣の同業施設等の紹介を受け、サービス利用が途切れる事のないように移管している。 ・接遇面に関しては、1年を通して大きな事故は無く、コロナウィルスに罹患したご利用者も居なかった。デイわかばの特色であるシャワー浴設備は利用者全体の8割程が利用希望され、好評であった。その他にリハビリマシンを使った個別機能訓練や脳トレ、手工芸などご利用者の希望するプログラムの提供に努めた。			
③重点目標・事業に対する達成状況と評価	①登録利用者の確保 ○令和2年度末の稼働登録者数(36名)を上回る利用者数を獲得する→未達成 ・令和3年度の平均稼働登録者数は32名であった。コロナ禍の影響による利用控えやご利用者の高齢化による入院、逝去の増加等で目標とする登録利用者の確保には至らなかった。 ②活動・プログラムの内容を充実させる ○機能訓練のレベルアップを図る。その為に、機能訓練指導員研修の受講やPTによるレクチャーを受け、リハビリに対する知識の向上に努める。→達成 ・看護師が機能訓練指導員研修を受講。その内容を各職員にフィードバックし、ご利用者毎に個別機能訓練計画書を作成。一人一人に適したリハビリの提供に努めた。またスタッフミーティングで毎月の個別運動のテーマを決め、月毎に異なるリズム運動を実施したり季節に合わせた創作活動を企画する等、個性のあるサービス提供が行えた。 ③関係機関や地域との関係性の向上 地域のイベント等を活用し、事業所の周知や関係づくりに繋げる。→一部達成 ・今年度はコロナ禍の影響で、わかばカフェの開催が出来なかった。地域のイベントも中止になったものが多く地域に顔を出す機会が少ない状況ではあったが、町内会館で開催された体操教室に職員が参加をしたり、子ノ神社の七夕祭りではご利用者が作成した短冊を飾らせて頂く等、出来る範囲での関係作りは行えた。			
④新型コロナウイルス対策	○高齢部門 新型コロナウイルス感染防止策定に従い、感染予防対策を徹底した。 ・職員及び来所者の体温測定を完遂し、その旨を記録。月2回、日本財団によるPCR検査の実施。 ・事業所内の換気、消毒の徹底。フロア各箇所への手指消毒液の設置。送迎車内の降車時の消毒の実施。会議、ミーティングでの職員への感染症対策の指導。マスク着用の徹底。事務所、休憩室でのソーシャルディスタンスの徹底。アクリルパーテーションの使用等。			

令和3年度事業報告書	事業所名	たすけあいゆいわかば	管理者氏名	神谷 幸子
①サービスの種類	訪問介護・訪問型サービス(総合事業)・居宅介護・横浜市受託事業・自費サービス事業			
② 総括	利用者のニーズに合わせたサービスを行い、利用者が安心して自立した生活ができるようサービスを提供した。 ヘルパーからの報告に素早く対応し関連機関と連携をとり、利用者により良いサービス提供に務めた。 介護保険は、利用者、利用者家族の高齢化もあり入所者が増えた為、利用者の減少が見られた。 障害福祉は、コロナの影響と入所へ移行の為利用者の減少が見られた。 受託事業(養育支援)などは人数に変わりはなく子どもの虐待防止の為、より一層関係機関との連携を密に取ることができた。			
③ 重点目標・事業に対する達成状況と評価	○介護保険は一年間で15名(入所・死亡)の終了者があり新規3名、居宅介護(障害福祉)は終了者5名。 利用者は減少傾向にあったが少しずつ依頼も増えてきている為丁寧な仕事を行い、営業活動を継続していきたい。 常勤1名・登録ヘルパー3名退職、新規登録ヘルパー2名採用。 ヘルパーの高齢化もあり今後減っていくことも考えられるので新規ヘルパーの募集を行う。 来年度は、賃金の引き上げを実施を考えたい。 ○利用者サービスの向上 第三者機関による利用者満足度調査を毎年行っているが今年度の評価は前年度より上がった。 この評価をもとに今後もより良いサービスを提供していきたい。 今年度は職員を招集する形では定例会の開催ができない状況が続き、必須研修に関しては資料を配布しそれぞれ自宅で勉強を行い報告書を提出する形で研修を実施した。 今後は様子を見ながら感染予防を実施したうえで事業所で対面式の定例会を行いたい。 今年度はリモート研修を受けることが少なかった。登録ヘルパーにも声掛けをして外部研修を受けられるようにしたい。 ○地域との関係づくり コロナ蔓延防止の影響により行事がほとんど開催されず関係づくりができなかった。 事業所の近所の地域住民の方との挨拶を通じて、顔見知りの関係づくりを継続していきたい。 引き続き回覧板に目を通し、近隣の利用者などに情報提供したい。			
④ 新型コロナ対策	事業所入室時には必ず検温を実施、手洗うがい、マスク着用の徹底を行う。 ヘルパーの体調を確認し、体調不良時には別の職員がケアに伺った。 利用者宅でも、体調確認、換気、消毒、マスクの着用にご理解と協力を頂いた。 月に2回PCR検査を実施していたが終了となった為、今後はその場で検査結果がわかる抗原抗体検査などを行い蔓延防止に努める。			

令和3年度事業報告書	事業所名	ゆい訪問看護ステーション	管理者氏名	浅野 拓夫
①サービスの種類	訪問看護			
②総括	令和3年度は、2年度に続き新型コロナウイルス関連の対応の年だった。年度当初は、マスク等の衛生材料の購入は通常通りに出来るようになり、訪問運営にも大きな支障もなかったが、年明けからの市中感染者数上昇から、利用者様の陽性者に加えて職員家族の陽性者も発生し、濃厚接触者として自宅待機職員が重なり、訪問シフトの調整が困難になり、多くの利用者様に一時訪問を休ませて頂くこととなった。落ち着くまでの1ヶ月を経て、通常訪問に戻した。 このような状況下でも新規利用者の依頼は途切れることなく、ご紹介いただけたことに感謝したい。			
③重点目標・事業に対する達成状況と評価	① 看護・リハビリテーションの安全な訪問ケア対策 - 新型コロナウイルス感染防護対策を行い、相互の感染予防に努めた在宅訪問ケアを行った。 訪問後に利用者様の陽性判明から訪問者が濃厚接触自宅待機が繰り返されたことで、訪問時のマスク装着をN95マスクを標準装着に変え訪問ケアを行うようになり、訪問後の濃厚接触を回避できるようになった。 - 訪問看護師による家族等への新型コロナ感染、ワクチン接種への啓発 訪問時にコロナワクチン接種状況の確認、未接種の際は、本人、家族へワクチン接種啓発。担当ケアマネにも接種予約への依頼をした。 ② 新規利用者の確保 令和2年度 107人(令和3年2月時点)を上回る新規利用者確保に努めた。 ・新規利用者数:67人(介護49人・医療18人)※令和4年3月31日付 令和2年度利用者総数 143人(介護92・医療51/令和3年2月時点)を上回る利用者総数となった。 ・介護保険 91人 医療保険 44人 計135人※令和4年3月31日付 評価:令和2年度より新規利用者数は伸びなかったが、その分出勤時間の調整幅が大きくなったことで、コロナ感染者数ピーク時の職員自宅待機による訪問看護師の一時的な稼働減少に伴う困難を1ヶ月ほどで回避できた。 ③ 訪問回数10,000回を目標値の達成状況 訪問職員13人(看護師9人、リハビリ4人)※カナミックソフト統計から抜粋(非常勤含む) ・上半期総訪問回数合計:4,646回(内訳 介護: 1,986回、医療: 2,660回) ・下半期総訪問回数合計:4,597回(内訳 介護: 1,770回、医療: 2,827回) ・令和3年度総訪問回数合計:9,243回(内訳 介護: 3,756回、医療: 5,487回)			
④新型コロナ対策	①ケア実施時に利用者様へマスク装着依頼と看護師N95マスクとアイゴーグル装着、ディスポガウン着用でケア実施。 ②出勤職員の検温確認(業務日報に記載)、電車バスから徒歩、バイク、自転車等へ通勤手段の変更、時差出勤、昼食時の分散。 ③事業所の定期的(4回/日)な換気、消毒(次亜塩素ナトリウム液)、降車時に訪問車両内の消毒、体温計等備品使用後の消毒。 ④職員のマスク装着、手指消毒を徹底した。			

令和3年度事業報告書	事業所名	睦地域ケアプラザ地域交流・生活体制整備	管理者氏名	布川 和宏
①サービスの種類	街づくり部門			
②総括	コロナウィルス感染拡大防止のため、事業の自粛を行い安全な運営を第一に取り組んだ。屋外でのイベントや公園を利用した健康講座を行う等、密にならないよう工夫して開催した。こども食堂は前年同様、パントリー形式で行い地域の食事会とお弁当の配布が中心となったが、その際にフレイル予防のチラシを添付し高齢者の健康維持の情報提供を行った。新たな協力機関を得て蒔田地区にこども食堂運営の支援を行った。徐々に地域の活動も再開されている状況を確認しながら情報収集に努めた。			
③重点目標・事業に対する達成状況と評価	①担い手やボランティアを育成し、事業の際には協力機関を増やし体制づくりを目指す。地域のサロンの後方支援を行い、安定した運営により地域の活性化に取り組む →ボランティアの育成の機会はなかったが、サロンに関しては多職種と連携し健康講座を企画した。高齢者サロンの後方支援やこども食堂の新たな協力機関も増え、堀睦だけではなく蒔田地区にも発展することができた。 達成状況：一部達成 ②地域の会議や行事に参加し、ネットワークの構築を図る。近隣の施設と連携して協働で異世代交流ができる事業を行う。 →地域の会議には、出席し情報収集・提供に努めた。コミュニティハウスとスマホ講座や認知症サポーター養成講座を開催した。蒔田公園のイベントにコーヒー講座のメンバーが参加したり、青少年地域活動拠点の新年会のブースに地域の高齢者が参加する調整等を行った。 達成状況：一部達成 ③5職種会議を行い地域の課題や社会資源情報の共有化を図り、事業に取り組む。 →不定期で会議を行い、地域や事業についての共有を行った。コロナ感染症拡大防止から、公園での健康講座を多職種と連携して開催。その他地域の活動にも参加し情報収集に努めた。 達成状況：一部達成 ④コロナ禍で制限はあるが、各職員が連携し、可能な企画や運営を行う自主事業の増加を図る。 →コロナウィルス感染拡大防止から、前年度同様自主事業は縮小せざるを得ない状況であった。「コーヒー講座」「いきいきシニア塾」「転ばないリズム体操」は継続して行い、定員以上の申し込みがあった。 達成状況：一部達成			
④新型コロナウイルス対策	毎朝、出勤時に検温、記録を行う。朝ミーティング後は消毒を行い常時、換気に努める。 貸館利用者には上履き持参、チェック表にも体温を記載し、消毒をお願いし安全に利用できるよう協力いただいた。 外部での事業の際も非接触型体温計、消毒液を持参し安全に運営できるよう努めた。地域や学校からコロナの感染に関する情報が発信された場合、プラザ内で共有するとともに法人本部にも情報提供を行い職員が関係していた場合、報告PCR検査を受けた。月に1度職員全員がPCR検査を受け陰性を確認した。			

令和3年度事業報告書	事業所名	夢心(ゆめここ)	管理者氏名	奥山 千鶴
①サービスの種類	障害者総合支援法 就労継続支援B型(第2種社会福祉事業)			
②総括	開所日数260日、利用契約者数29名、利用者数1日平均15.8人、職員配置(常勤換算)3.0人、指定基準遵守で運営できた。管理が徹底されているキッチンえくぼへの昼食注文、B型えくぼへの配膳業務依頼を継続することにより、食事提供加算を取得、職員配置充実により、目標工賃達成指導員配置加算を取得でき、給付費算定することができた。 コロナ感染回避の為、感染者数により休みを取りながら通所を継続した利用者が1名いた。利用者、職員とも、ほぼ全員が2回の接種が終了した。 工賃作業受注状況は、南土木事務所からの蒔田公園清掃、マンション清掃、法人内事業所からの清掃作業、シュレッダーを継続して依頼をいただいた。また、横浜市教育委員会モデル事業の小学校への軽作業スタッフ派遣事業も継続、前年度と同様日枝小学校とペアになることができ、週2日作業を行った。今年度も中村小学校からのエアコンフィルター、換気扇などの清掃の依頼を、同法人内B型えくぼと一緒にするなど、施設外の作業は大きな収入源となった。 内職作業では、近隣の印刷会社からの依頼、前年度からの採尿カップ折り、ボールペン組み立てを継続受注することができた。同法人内ソーシャルクラブハウスときわと連携を取り、封入作業や日枝小学校から依頼された給食配膳台カバーの洗濯、アイロンがけ、補修をお願いし、お互いの作業収入となった。 作業収入から必要諸経費を引いた全額を、3回のボーナスを含め支払った。			
③重点目標・事業に対する達成状況と評価	1. 利用者サービス向上 内職作業が途切れないことを意識して受注し、工賃単価を見直すことなく工賃を支払うことができたが、それでも作業の間隔が空いてしまい、利用者から不満の声が聞こえた。 安心して作業ができるよう、できる限り3密を避けた座席を設定し、前年同様清掃、消毒、換気を徹底して行なった。 同法人B型えくぼと連携し、サービス向上への取り組みを考える。 4. 地域との関係づくりへの取り組み 公園清掃、日枝小学校での活動を通じて、多少なりとも地域とのつながりができていると感じた。 公園清掃では、公園に来る地域の方やお散歩に来る保育園の園児と先生に積極的に挨拶をし、顔見知りの関係につながるようにした。ご苦勞様、ありがとうございますと声をかけてもらうことや、日枝小学校の先生や生徒からのあたたかい言葉に作業している利用者も、頼りにされている、社会の役に立っていると感じる瞬間が何度もある貴重な作業時間だった。 3. 職員の定着満足度向上 契約社員1名の退職があり、そのことに伴い、課題や業務改善の必要性が見えた。ハラスメントの研修を実施し、現職員で自分を振り返る時間を設けた。事業運営、業務遂行にあたり、状況の確認や改善点を話し合い、次年度も継続して行なっていく。利用者サービス向上、風通しの良い気持ちよく働ける職場づくりを目指し、同法人B型えくぼと連携して進める。			
④新型コロナウイルス対策	職員、利用者の検温実施、記録。来客の検温、記録実施。 マスク着用、手洗い、手指消毒の徹底、声かけ。 利用者の3密回避の座席設定。 事業所内の清潔、換気、消毒の徹底。 空気清浄付きエアコン利用、空気清浄機設置、オゾンファイトーでの消臭、除菌実施。 職員の週1回程度のPCR検査実施。			

令和3年度事業報告書	事業所名	えくぼ	管理者氏名	望月 文
①サービスの種類	障害者総合支援法 就労継続支援B型(第2種社会福祉事業)			
②総括	引続き新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、昨年同様269日開所した。一日の平均利用者は13名(昨年度13.1名)、延べ利用者数は3,473名(昨年度3,500名)と利用者数は昨年度を若干下回ってしまった。その理由として感染者の増加による不安や体調悪化による欠勤者が多かったことが考えられる。特に単身者が体調を崩すケースが多く、生活面を含めた個々の支援ネットワークづくりや関係機関との連携の必要性を強く感じた。また、利用者の契約状況については、1名が就労支援A型へステップアップできたものの、見学、体験から正式契約に繋がるケースが少なく、契約者数は昨年同様17名だった。 工賃作業については引続き法人内事業所から洗濯作業をはじめ外作業の受注をいただき、利用者に途切れることなく作業の提供ができた。中でも夢心とともに近隣小学校のプール清掃や床のワックスがけ等に参加でき、利用者が地域社会の中で働くことを体感できたことは利用者にとっても大きな経験となった。開所から8年が経過し、作業に必要な備品の老朽化が目立った。諸経費で新たな備品を購入したこともあり、平均工賃月額額は11,830円(昨年度13,298円)となった。			
③重点目標・事業に対する達成状況と評価	①利用者のサービス向上<工賃作業収入の安定>→達成 ・利用者の特性に応じたより良い作業指導について、職員間で検討し、実践した。その結果、利用者の新たな一面や能力を引き出すことができ、利用者の作業意欲を高めることができた。今まで参加したことがない作業にも前向きに参加する利用者が増えたことで、食品シートの消毒作業に多くの利用者が参加でき、受注数の増加にも対応、内職作業の収入が安定した。 ②管理者としてのマネジメントの課題(収支、雇用)<給付費及び就労支援事業収支の安定>→未達成 ・見学者の受け入れを積極的に行ったが、体験利用に繋がったケースは2件だった。そのうち1名は正式契約となったが契約者20名には至らず。給付費は利用者の欠勤増加と今年度からの施設外就労加算の廃止の影響を受け、昨年度を下回った。 ・経理と連絡を取りながら、就労支援収支の状況をこまめに把握した。職員会議の中で報告し、諸経費の詳細と工賃の支払い金額について職員間で共有したことで職員が就労支援事業についてより理解を深め、日々の経費削減とより良い環境整備を意識できるようになった。 ③職員チームの満足度向上<職員の働きやすい環境づくり>→一部達成 ・年度の後半は勤務が不安定になった職員の業務を他の職員で分担し、工賃収入や給付費に影響が出ないように努めた。しかし、シフトの調整が難しく作業日を変更するなど影響が出てしまったことがあった。 ・今後も業務に支障が出ないよう、業務の共有化を図り、運転可能な職員の雇用も検討していきたい。 ・オンライン研修等外部研修に参加しやすい環境整備、シフト調整を行った。職員会議での内部研修を実施し、感染症対策についての知識や障害者の人権に対する理解を深めることができた。 ④地域との関係作りへの取組み<地域で安心して働ける場の提供>→達成 ・夢心と共に近隣小学校のプールやエアコン清掃等の機会をいただき、利用者が地域の中で身体を動かし収入を得る喜びや達成感を体験することができた。また、工賃作業面でも大きな収入となり、得た工賃は利用者の大きな励みとなった。 ・コロナによる影響で数は大幅に減ったものの、ファイバーリサイクルからの受注は定期的にあり、良い関係は継続できている。			
④新型コロナ対策	・事業所内の換気、密状態を作らない環境整備、消毒を徹底した。利用者、職員は出勤前と出勤後の検温、記録を行った。 ・自力での検温や自宅での体調チェックが困難な利用者には、検温の仕方を指導、自宅で活用できるチェックシートを配布、関係機関と共有し、正確な検温、体調チェックができるよう協力を依頼した。 ・通勤に公共交通機関を利用する利用者は時差通勤を継続。特に食事時の感染リスクを防ぐため、出勤時間を調整した。 ・職員は3回目のワクチン接種とともに、横浜市障害児者施設等従事者に対するPCR検査を週一回のペースで実施しながら業務に従事した。感染状況による横浜市からの通達に沿った対応を行い、事業を継続した。			

令和3年度事業報告書		事業所名	ハイムくるみ	管理者氏名	濱田 静江
①サービスの種類 共同生活援助(精神・知的障害グループホーム事業)第2種社会福祉事業					
② 総括		○利用者が地域で、自立して、安全で安心して生活が送れるように、利用者一人ひとりの状況に合わせて、個別支援計画書を作成し、支援をした。 ○利用者の意思及び人格を尊重して、利用者の立場にたったサービスの提供に努めた。 ○地域住民の一員として、生活が送れるよう、関係機関と連携を図り、支援した。			
③ 重点目標・事業に対する達成状況と評価		①利用者の意思及び人格を尊重して、利用者一人ひとりの合わせた支援を行なう。 ・利用者の「できているところ」に視点をあてて、維持向上が図れるように支援した。 ・利用者の体調管理について、利用者の変化やいつもと違う様子がある場合は受診同行して、医療機関や関係機関との連携強化に努めた。 ②各ホームの地域住民や町内会との連携を強化する。 ・町内会の行事(地域の防災訓練、餅つき会など)へ積極的に参加しようとしたが、新型コロナウイルス感染防止のためすべて中止になった。町内こども会への古紙回収には毎月協力した。 ③職員一人ひとりが「気づき」を大切に、また、利用者の情報をしっかり共有する。 ・職員一人ひとりがそれぞれの視点を持って、気づきの大切さを意識して業務にあたり、特に職員会議に支援員の職員が積極的に出席してくれるようになり、細やかな気遣いが支援に生かされた。 ・サービス管理責任者が中心となり、チーム支援を重視し、職員間で常に情報を共有しながら支援内容の方向を決めていくことができた。計画相談員が2名に増員され、法人内だけでなく、チーム支援がスムーズに行なえた。 ・利用者個人の買い物、定期通院等で感染リスクを極力避け、「3密」にならないように個別に生活リズムを構築をして職員がチームで取り組むことができた。 ・入居者の安全を図るため、毎日の安否確認を強化しました。特に夕支援の世話人と支援員の役割分担を明確にして業務にあたることができた。 ・入居者の緊急対応(体調不良)時に個々に準備してある緊急時健康医療情報シートを活用、救急対応がスムーズに行なえた。			
④ 新型コロナウイルス対策		・新型コロナウイルス感染防止の研修を行ったり、感染防止のお知らせを職員・利用者に配布し、注意喚起と周知徹底をした。 ・感染防止のため、体調管理に万全を期すよう、職員は出勤前・出勤時、利用者は毎朝・夕の検温を徹底した。 ・施設内の感染防止対策を図るため、毎日数回次亜塩素酸希釈液やアルコールで共有部分の消毒を徹底した。 ・新型コロナウイルス感染防止のため、職員と利用者が一丸となり、新生活様式(うがい・手洗い・消毒をよくする、マスクを着用する、外出はできるだけ控え、人ごみや密を避け、食事の時も会話は控える、外食も控える)での生活を徹底した。 ・少しの体調変化を感じた場合、即PCR検査又は、抗原検査の実施をしました。(入居者・職員) 陽性者に対しては行政の指導の下、適切に対応し拡大防止に努めた。特に入居者の感染時は他者への感染防止に最善をつくした。			

令和3年度事業報告書	事業所名	ソーシャルクラブハウスときわ	管理者氏名	濱田 静江
①サービスの種類 地域活動支援センター(精神作業所型)				
② 総括	登録者は前年度から1名減少の24名となった。デイサービスへ通所先を変更するなど高齢化による利用者の減少が続いているが、今後見学者を積極的に受け入れ、利用者の増員につなげていく。 日中の居場所としての利用の他、引きこもりの防止、コミュニケーション作り、生活のリズムを整える上での大切な活動の場所となっている。週1回の工賃作業の他、脳トレ教室やストレッチ、料理教室など、毎日様々なプログラムを提供して通所のきっかけ作りとしている。			
③ 重点目標・事業に対する達成状況と評価	1. 利用者の基本的人権を尊重し、気軽に集い、心から憩える場所の提供。 →それぞれの利用者の状況を見ながら、安心して過ごせる居場所の提供を行なった。利用者がコミュニケーションを取りやすいよう声かけをして、通いやすい雰囲気作りを心掛けた。 2. 生産活動における品質向上と魅力的な製品作り。 →利用者の関心のあること、できることを引出し、一人でも多く作業に加われるよう促している。 今年度、南区役所から新規の製品作成の依頼があり、多くの利用者が作業に関わった。納品後好評を得たことで今後の継続的な受注につながった。 3. 社会参加、交流の機会を作る。 →今年度もコロナにより、南まつりなど地域のお祭りが中止になった他、市営地下鉄蒔田駅での販売も、感染リスクを考え、すべて取りやめた。外部での社会参加の機会は減ったが、製品のディスプレイを工夫し、店頭販売を行ったことでお客様が足を止めて購入してくださり、交流の機会となっている。また、施設への理解にもつながっている。 4. 予算の執行状況 横浜市より12名分の補助金が支給されたが、平均通所者が2名減の10名となったため、一部返戻を行なう。			
④ 新型コロナ対策	マスクの着用、来所時の検温・体調の確認・まめな手洗いと消毒を引き続き徹底した。入口と窓を開けて常に換気を行ない、間隔を空けた着席方法とした。感染リスクを減らすため、利用時間を1時間短縮している。外部での販売、ボランティアの受け入れはすべて中止した。 感染の危険性の他、コロナに関する情報を利用者へ向けたミーティングで毎日伝えている。利用者が感染予防への意識を高めることができるよう、わかりやすく説明を続けている。			

令和3年度事業報告書		事業所名	たすけあいゆい 相談支援センター	管理者氏名	齋藤 美紀
①サービスの種類		指定特定相談支援事業所			
② 総括	令和29年1月より事業開始し5年経過、『地域の人々が”お互いにたすけあい、支え合っていくことができる”街づくりを目指す』という運営理念を遵守しながら、地域の相談窓口として総合的・専門的に福祉に関する情報提供や助言に応じるため、相談支援専門員2名(常勤専任1名+常勤兼務1名)体制にて『機能強化体制』及び『精神障害者支援体制』の加算対象事業所として運営する事ができた。事業所の契約者は延べ110名、南区在住者100名、区外在住者10名(磯子区4名/港南区1名/金沢区1名/泉区1名/戸塚区3名)と91%は南区在住利用者であり、また精神障害者(精神保健手帳保持者)及び精神疾患のある利用者は47名(43%)、在宅生活者は70名(64%)となっており南区の在宅生活者及び精神障害者を主な利用者とする事業所として地域の障害者福祉の一端を担うことができた。				
③ 重点目標・事業に対する達成状況と評価	①利用者や家族が地域社会の中で希望する暮らしを目指していけるよう、ニーズに合わせたサービス調整やモニタリングを実施し利用者や家族のQOL向上に努める。/ほぼ達成。 ②業務の効率化に努め事業収益の安定化を目指し、標準担当件数を遵守して事業運営の健全化を図る。/ほぼ達成。 令和3年度契約者総数110名(前年度比-2名)、計画案作成数98件(前年度比+11件)、モニタリング報告書作成数457件(前年度比-22件)、総数555件(前年度比-11件)、月平均46.3件(前年度比-1件) 新規契約者12名、契約終了者11名 (内訳:入院1名(末期癌)/GH退所1名/県外転居1名/行方不明1名/介護保険移行2名/セルフプラン希望1名/他事業所変更1名/サービス終了3名)だった。 ③横浜市相談支援従事者人材育成ビジョンを基に質の高いケアマネジメントを提供するため、研修等に参加し自己研鑽に努める。(行動障害支援加算取得のための研修等)/コロナの影響にて研修会や自主勉強会が中止となり未達成。 ④自立支援協議会相談部会等に参加し、行政や事業所、医療機関等との情報共有に努め地域のネットワーク作りに取り組む。/コロナ感染拡大のため協議会は度々中止となり今年度は3回のみの開催だったが全回参加。南区基幹型より紹介ケース(1件)あり達成。				
④ 新型コロナウイルス対策	本年度は利用者や家族がコロナ感染又は濃厚接触者となりサービス利用中止となったケースが3件(内クラスター1件)あった。更に施設職員やヘルパーが多数感染したため、通所閉所やヘルパー派遣が中止となりサービス調整に追われた。そのため、令和4年1月より自宅や作業所等の訪問によるモニタリング面談を全て中止とし、代わりに電話での聞き取りや書類を郵送して対応、コロナ蔓延防止措置解除後の3月より感染対策を徹底し短時間の面談を再開したが、担当者会議の開催を控えた為業務に支障が出てしまった。また、今年度はコロナ感染を避けるためサービス利用を終了した利用者が2名いた。昨年度より継続している事務所感染予防たいさくとしては、面談室には飛沫防止アクリル板・消毒液・体温計加湿器を設置、定期的な室内換気やアルコール消毒を徹底。職員は出勤時に検温等の体調確認し日報に記録、職員は月2回PCR検査を実施し全回、全員陰性。面談室来所者には体温チェック表の記入を依頼している。				

令和3年度事業報告書	事業所名	さくらんぼ	管理者氏名	吉田 優美
①サービスの種類 障害児通所支援事業				
② 総括	年度総契約数: 児童発達支援 29名<保育園への転園、コロナウィルス感染予防による契約終了含む> 延べ利用人数: 1,592名 / 営業日数: 257日 / 1日平均6人 昨年度同様、新型コロナウイルスの影響により、保護者等交流事業は中止とした。 参観週間は保護者のみを対象として、年2回実施。法人内職員、関係機関の受け入れは見送った。 昨年度程ではないが、コロナ感染予防の為に欠席あり。また、コロナウィルスの感染力が高まってからの、コロナ感染者、濃厚接触者となる事での利用児童の欠席、職員の休暇が急増、給付費収入に波が出た。 コロナウィルス感染拡大防止を最優先する中で、契約や新規受入のタイミングを見計らって利用者の増員を行った。 新任職員教育も最優先とし、児童の少ない時期を活用し、研修を実施。来年度に向けて信頼できる職員教育が行えた。 放課後等デイサービス休業中。			
③ 重点目標・事業に対する達成状況と評価	1 教材の充実。発達に困難を抱えた児童のタイプは多様化しており、異年齢、発達スキルの差に対応できる個々にあった教材を充実させる。 →未達成 教材作成への取り組みは行っていたが、充実する数には至らなかった。 2 新任職員へ向けた基礎研修を重点的にを行い、当事業所が積み重ねてきた質を保つ。 →達成 共通研修とは別に障害児支援をする上での基礎研修は行えた。対象者は3名であり、全参加できている。 3 放課後等デイサービスの再開を含め、法人として担う必要な障害児支援を見直し、検討する。 →継続 次の法改正に向けて案は不安定な状況であり、国、行政、障害児支援のニーズを今後も注視していく。 4 考課表を元に適切な評価を行い、職員のスキルアップ、向上心へと繋がるよう説明、面談を行う。 得意を活かした業務への反映。 →達成、継続 活動報告のレイアウト(PC作業、制作活動の作成など得意な事は抵抗なく取り組んでもらえる為、積極的に業務としても対応してもらえる。 5 地域の方、利用を検討している方、就労を検討している方など幅広く知って頂けるよう、ホームページに事業が見える広報誌を作成し、掲載、掲示する。 →達成 PC作業の得意な職員と共に作成。さくらんぼの1日がわかる『さくらんぼってどんなところ?』を掲載した。 6 地域の公園を利用し、地域の一員として見守ってもらえるように障害児理解へと繋げる。 →達成、継続 安全管理の上、近隣の公園への外出支援を行った。地域の児童との交流も行えた。			
④ 新型コロナ対策	次亜塩素酸ナトリウムを使っての室内・車内・玩具清掃の徹底。乗車、入室前の検温を継続。 児童へのマスク着用の促しを継続。出来る範囲での促しではあるが、着用できる児童は昨年よりも増えている。 毎月職員会議にて、感染予防への意識が薄れないよう注意喚起、情報提供を行った。利用者、職員と発熱、咳の症状がある場合は連絡報告、要観察を徹底し、集団感染とならないよう対応した。職員より感染者、事業所内での濃厚接触者となった場合には、事業休止、集団感染となっていない状況でも保護者への報告を行った。 小学校休業等対応助成金を活用し、『コロナ有給』として取得を推進した。 コロナウィルス予防接種対応として、営業日調整、シフト調整、希望家族への接種も法人内で行えた。			

令和3年度事業報告書	事業所名	児童家庭支援センター むつみの木	管理者氏名	濱田 静江
①サービスの種類		児童家庭支援センター		
②総括	・昨年に引き続き、コロナ禍で感染予防対策を継続しながらの運営となった。子育て短期支援事業の利用は減ったが、利用児と個別で過ごす時間が増え、利用児に合わせた過ごし方が可能となった。利用児の思いや悩みにじっくり寄り添う時間を多く持てた。 ・南区子ども家庭課との連絡会を3回実施。うち1回は中央児童相談所も交えた連絡会を行い、支援方針の確認や情報共有を行った。2月の連絡会では寄り添い型生活支援事業も交え、当所の利用を終える児童の支援先として情報共有を行った。			
③重点目標・事業に対する達成状況と評価	○相談事業 総相談件数3700件 月平均308件 ○子育て短期支援事業 ・利用登録数 21世帯 28名 ・利用児及び家族の新型コロナウイルス感染や、濃厚接触者該当などを理由にキャンセルがあり、予定よりも利用件数は減少した。 ・年度末に小学校卒業児童がおり、継続して支援を受けられるように区役所子ども家庭課とも連携し、寄り添い型生活支援事業へと引継ぎを行った。 ・フードバンクからの寄付を活用し、利用児のリクエストを聞きながら朝食やおやつ作りなどの生活体験の機会を持てた。 ○地域交流事業 ・少人数の参加にし密にならないように対策をしながら実施。少人数にすることにより、一人一人とじっくり関わることが出来、自分のペースでのびのびと過ごす姿が見られた。 ○職員の専門性の向上のため、研修や講習への参加。オンライン研修も増え、昨年度より研修の機会を多く持つことが出来た。法人内の児童家庭支援センターとの勉強会、事例検討会を実施。 ○グリストラップは職員で清掃を行い、消耗品や事務用品は寄付などを活用しながら無駄なく使用し経費削減に務めた。			
④新型コロナ対策	・新型コロナウイルス感染症拡大対策補助金により、オゾン脱臭機やパソコン、PCR検査キット、ペーパータオル、消毒液などを購入。 ・感染防止のために、空気清浄機の使用と常時換気を行い、利用後にはオゾン脱臭機にて除菌を行った。職員は月に1度PCR検査を実施、出勤時の検温や消毒の徹底。利用児は体調確認と検温と手洗い消毒を行った。			

令和3年度事業報告書		事業所名	ゆいの木	管理者氏名	濱田静江
①サービスの種類		児童家庭支援センター			
②総括	・昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を万全に行い、対面での相談も継続して行っている。利用児童のコロナ感染により、子育て短期利用受入れを休止することもあったが、閉所することなく相談事業は継続して 行った。休止期間も支援が滞ることがないように利用世帯や関係機関と細やかに連絡を取り合い事業継続に努めた。 ・磯子区こども家庭課・南部児童相談所との連絡会を3回実施し、子育て短期支援事業利用世帯だけでなく 養育家庭等支援事業登録世帯も支援方針の確認や情報共有を行った。 ・相談件数が増加したことで、運営費が増額される。				
③重点目標・事業に対する達成状況と評価	【相談事業】 ・総相談件数3212件 月平均267件(目標値250件) ・地域交流事業参加者や一般相談世帯への相談も昨年度に比べて増加、2世帯ではあるが定期的な相談に繋がった。 【子育て短期支援事業】 ・月平均件数(目標値):トワイライト32件(20)、休日預かり21件(20)、ショートステイ0.5件(2) ・コロナ禍によりショートステイ受入れを制限し、休日預かりとトワイライトで支援を継続。トワイライトの数値が大幅に目標値を超えた。 ・保育士や心理士が役割分担し児童の意見を聴きながら心理療法や生活支援を行うことで児童を中心とした支援が強化された。 ・フードバンクかながわの寄付食材を活用し、週末や行事にて食事作りを継続。食育だけでなく利用児童の生活体験に繋がっている。 【地域交流事業】 ・昨年度は中止となった地区センターとの共同開催も実施し、単独事業として乳幼児の子育てサロンも定期的に開催することができた。地区センターとの共催はコロナ禍の中でも、回数を増やすことで参加人数を制限することなく実施し、地域への周知活動となった。来年度は、感染防止対策の徹底を図りながら、地区センター、地域ケアプラザと3センター共催を企画する。 【職員研修及び関係機関への訪問】 ・昨年度に比べ、オンライン開催の研修に参加することで大幅に受講数が増え、専門性向上に努めることができた。 ・法人内児童家庭支援センター研修や事例検討会を計画し実施した。 【地域連携】 ・一昨年度、子どもの食緊急支援プロジェクトとして区社協と共催で食支援を実施しているNPO法人へ食品提供することで他機関との連携に繋がり、プロジェクト終了後も継続して連携を図り利用世帯の地域資源活用に繋げることができた。				
④新型コロナウイルス対策	・子育て短期支援事業はショートステイの受入れを制限し、利用児の検温や手洗いの徹底、可能な範囲でのマスク着用、行動範囲の制限を行った。また新型コロナウイルス感染症による利用対応のお知らせを利用保護者に配布し、注意喚起をした。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策補助金により、空気清浄機や、ソーシャルディスタンスを保てるようテーブル・アクリル板・玩具などを購入し、感染防止の徹底を図った。 ・感染防止対策の徹底を図るため、空気清浄機を設置のほかに、毎日オゾン脱臭装置にて除菌、扉や手すり等のアルコール消毒を実施した。 ・感染防止のため、職員のマスク着用、出勤時の検温、手洗い、消毒の徹底、毎月PCR検査の実施を行った。				

令和3年度事業報告書	事業所名	さくらの木	管理者氏名	濱田 静江
①サービスの種類	児童家庭支援センター			
②総括	・新型コロナウイルス感染予防対策が続く中での運営となった。児童虐待の回避軽減を目的に子育て短期支援事業は昨年度と同数程度の受け入れとなった。相談事業については、養育者からの単発での新規相談が多かった。昨年度に引き続き新型コロナ感染症対策を万全におこない、対面での相談が多い状況が続いている。 ・金沢区こども家庭支援課・南部児童相談所との連絡会を3回実施し、初回は各機関の役割や機能を知る機会を設けた。他2回では情報共有と方針確認をおこなった。			
③重点目標・事業に対する達成状況と評価	【相談事業】 ・月平均400件(目標値250件) ・養育支援家庭の養育者への定期的なカウンセリングや相談が定着した。一般相談については、継続している世帯もあるが、他機関へ繋ぎ当所での相談は単発で終結した世帯もある。 【子育て短期支援事業】 ・18世帯33名が利用登録し概ね年度末まで利用継続。小学校卒業児童数名については、支援の継続が必要と判断され中学進学後も利用方法を変更し継続とした。 ・近隣農家やフードバンクの協力により、食事作りおよび提供をおこない、食育だけでなく生活体験や地域の方との触れ合う時間になっている。 【地域との連携】 ・昨年度同様、フードバンクの活用、近隣公園の愛護会活動への参加をおこなった。公園愛護会には、利用児童と毎月の愛護会活動へ参加し、公園の手入れを体験出来る機会のみならず、地域の方と触れ合う機会や当所を理解して頂く機会にもなっている。 ・他機関への見学等は、コロナ禍により実現できなかった。 【職員の専門性向上】 ・コロナ禍によりオンライン開催が中心となり参加しやすくなり一昨年度と比較すると受講数が増えた。 ・法人内の児童家庭支援センターでの研修および事例検討会を実施した。			
④新型コロナウイルス対策	・子育て短期支援事業の受け入れについては区こども家庭支援課と南部児童相談所と検討の上判断し実施。利用時の手洗いの徹底と検温の実施、行動範囲の制限、可能な範囲でのマスクの着用などをおこなった。 ・職員のPCR検査を毎月実施した。3月には利用児童に陽性となり同日勤務の職員は5日間の自宅待機となった。運営については、一部を縮小したものの相談を中心に継続した。 ・職員の検温、マスクの着用、手洗い消毒、換気など感染予防対策の実施した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大対策補助金により、空気清浄機や消毒液類などの必要物品の購入をおこなった。			

令和3年度事業報告書	事業所名	睦母子生活支援施設	管理者氏名	大河内 文代
①サービスの種類	第1種 社会福祉事業			
②総括	【入所世帯数】・本入所 17世帯(R4 3/1現在) 令和3年度入所数 4 世帯 退所数 6 世帯 ・緊急一時世帯 5世帯(R4 3/1現在) 令和3年度総利用数 5世帯 【妊娠期支援事業】・受け入れ実績 2世帯 【地域支援事業】・未就学児対象「ぷるぷる」学童児「きのこ」は感染予防のため、中止 ・「てのひら食堂」(毎月第1土曜日)民衆館 睦母子生活支援施設共催 ・「こども市場」(毎月第2土曜日)(特非)みんなの海山交流学校 睦母子生活支援施設共催 お弁当や寄付 【自立支援コーディネート事業】退所後の切れ目ない支援を目指した。実施内容 (訪問・電話相談・DELI・カウンセリング・学童)			
③重点目標・事業に対する達成状況と評価	①利用者サービスの向上 ○コロナ禍であったため、さらに環境整備に努め安心できる施設を目指した。利用者アンケートによる結果でも「安心・安全に暮らせた」と評価を得た。 ○様々な経験を通し豊かな生活を送れるよう行事や地域活動への参加が望まれたが、状況を踏まえ、中止するのではなく形をかえ、コロナ感染リスクを減らす努力を行いながら開催することが出来た。 ○通常の入所に加え妊産婦・外国人・広域等と必要な人に必要な支援が入るよう関係機関と連携しながら取り組んだ。 ○退所後の支援の向上にむけチームを立ち上げた。現状の把握と今後の取り組みについて検討し自立支援コーディネーターとしての活動を進めた。 ②地域への関係づくりの取り組み ○こどもとみんなの居場所「手のひら食堂」「こども市場」を開いた。その場で皆で食事をしたり、遊んだりすることは出来なかったが多くの人が参加し『こどもの貧困』への取り組みとして成果をあげた。 ③職員のスキルアップ ○Wi-Fi環境を整え、リモートによる研修や会議に臨んだ ○内部人材研修 ダイアログを用いた支援「困難な状況・関係での支援」「実践的対話の練習」白木孝二講師 ④その他の取り組み ○職員の処遇改善のため事業費補助金の申請を管理者としてマネジメントした。 ○器具の性能が落ちたため、給湯器の交換を順次行った(5台)。 ○業者が入り衛生環境保持のための害虫駆除を行った。			
④新型コロナ対策	○利用者に対して ・毎朝の検温を実施。緊急事態中は門限を22時から20時に繰り上げ体調管理を促した。 ・自宅待機を余儀なくされた場合、買い物支援や外部との連絡役を努めた。 ・毎朝8時館内放送を入れ注意喚起を行った。 ○施設の取り組み ・施設内の消毒を1日3回、オゾンによる室内消毒(共有スペース)を1日1回実施。 ・職員にはオフピーク通勤を奨励しマスク使用を義務付けた。また毎月PCR検査を実施し健康管理に務めた。 ・地域交流スペースは、目的と内容を確認したうえで条件付きの利用とした。 ・社会福祉士、保育士の実習受け入れを各学校と連携をとりながら実施。学生には通常の健康診断に加えPCR検査と体調観察をお願いした。			

令和3年度事業報告書	事業所名	つくしんぼ園	管理者氏名	濱田 静江
①サービスの種類	横浜市乳幼児一時預かり保育事業 企業主導型保育事業			
②総括	○企業内の登録が4名。地域の登録が40名。 ○企業主導型保育事業では、企業内の利用児がいないことと、地域の乳幼児のお預かりができないため、令和3年6月30日で休止し、令和4年3月31日をもって廃止した。令和3年7月1日からは、横浜市乳幼児一時預かり保育事業のみの運営となった。 ○コロナ禍で利用人数は減少したが、一人ひとりの子どもとじっくりと丁寧に関わる事ができた。			
③重点目標・事業に対する達成状況と評価	保育 ○指導計画を作成して日々保育を行い、基本的生活習慣を身に付けることができた。 ○戸外遊びや毎月の製作活動、季節の行事などを通して、様々な経験をし、楽しみながら過ごすことができた。 ○子どもたちが安心して過ごせるように、職員同士が連携を取り、言葉かけや保育内容を工夫した。 地域貢献 ○横浜市一時預かり事業として、就労・用事・リフレッシュなどどんな理由であっても、保育を希望する家庭のお子さんをお預かりし、地域貢献に努めた。 ○保護者に安心して利用してもらえるよう、家庭とコミュニケーションを取り、丁寧に関わるようにした。 人材育成 ○月1回職員会議を行い、子ども一人ひとりの様子、保護者支援について話し合い、情報共有に努めた。 ○職員の専門性の向上のため、オンラインでの外部研修に参加した。外部研修後は会議の中で施設内研修を行い、全職員が理解を深められるようにした。 予算管理 ○消耗品や事務用品は寄付などを活用しながら無駄なく発注し、最小限に抑えた。 ○保育料、補助金収入とも予算を上回った。			
④新型コロナウイルス対策	○次亜塩素酸ナトリウムを使用し、玩具や保育用品の消毒を1日3回行った。 ○子どもたちに手洗い指導を行い、手洗いの大切さを伝えた。 ○受け入れ時の検温と視診を徹底した。1日3回の検温を行い、子どもの体調の変化に注意しながら保育した。 ○職員は月1度のPCR検査検査を実施、出勤時の検温や消毒の徹底をし、各自体調管理に努めた。 ○オゾン発生装置を使用し、園児の降園後、毎日室内消毒を行った。 ○行政の指導に従って受け入れを行い、休園することなく運営した。			

令和3年度事業報告書	事業所名	ゆいひなた塾	管理者氏名	濱田 静江
①サービスの種類	南区寄り添い型生活支援事業			
② 総括	○開設から約1年経過し利用登録者数も増え、個別支援対応・家庭訪問・通所同行などを通して個々のニーズに合わせて寄り添った支援を行うことができた。 ○南区こども家庭支援課と連携し、支援方針や利用状況の共有をしながら支援を行うことができた。 ○学校や関係機関等への周知活動を行い、地域との連携構築に取り組んだ。			
③ 重点目標・事業に対する達成状況と評価	【利用実績】 利用登録 小学生 6名 中学生 4名 延べ利用人数 小学生 168名 中学生 146名 月平均利用人数 小学生 14.0名 中学生 12.2名 【支援内容】 ○見学・登録面談時に利用児と保護者の話を聞き、丁寧なアセスメントをとり支援に活かすことができた。 ○初回利用と年2回(9月・3月)アンケートを実施し、利用児の学習状況や生活状況の把握に努めた。 ○南区連絡会 2回 個別ケースカンファレンス 4回参加。 各関係機関と支援方針の確認や情報共有を行った。 ○学校に登校できていない利用児に対しては、定期的に家庭訪問を行い、保護者支援と定期的な利用の促しを行った。学校へも情報共有を都度行い、連携した支援に取り組んだ。 ○保護者や学校と連携しながら個別の学習状況を把握し、利用児に合わせた教材を準備し学習支援を行うことができた。 ○フードバンクからの寄付を活用しながら簡単な調理体験を行い、充実した生活支援を行うことができた。 【周知活動】 ○事業説明…5月 南区小学校校長会、南区中学校校長会、6月 南区生活支援課、南区小中学校専任会、7月 中央児童相談所 ○12月9日(木) 南区要保護児童対策地域協議会 事業内容紹介プレゼンテーション			
④ 新型コロナ対策	○食事提供でソーシャルディスタンスを保つため、テーブルやアクリル板の追加購入を行う。食器類や調理器具の消毒のため、食器乾燥機の購入をした。 ○職員は出勤時に消毒・検温・マスクの着用を徹底する。毎月PCR検査を実施し、感染予防に努めた。 ○利用児は手洗い・うがい・検温を必ず行い、少人数で過ごせるように利用時間の調整をしながら支援を行った。			